

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	全国学力・学習状況調査の実施			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第54条第2項			関係する 計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費			
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。							
現状・課題 (5行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが重要である。これらの目的を達成するため、全国学力・学習状況調査を着実に実施するとともに、この調査の集計・分析結果が十分に活用され、教育施策の成果と課題の検証・改善や学校における教育指導の改善等に役立てられるようにすることが必要である。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は小学校6学年及び中学校3学年の全児童生徒を対象として、国語・算数・数学の学力等の状況を調査するものであり、平成24年度調査からは国庫債務負担行為を活用し、準備事業と実施事業を一体的に実施している。 ●令和4年度調査の事業 令和4年度調査のうち、調査問題等の配送・回収・採点・集計・調査結果の提供を民間機関へ委託。 (令和4年度調査:本体調査4月19日) ●令和5年度調査の準備事業 令和5年度調査のうち、調査問題等の配送・回収・採点・集計等の準備を民間機関へ委託。							
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	3,629.3	3,446.7	3,656.6	3,930.3	4,253	
		補正予算(B)	▲980.9	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,648.4	3,446.7	3,656.6	3,930.3	4,253		
	執行額(G)		2,584	3,431	3,646.8			
	執行率(%) =(G)/(F)		98%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		98%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		教育政策推進費		調査内容や実施方法の変更、物価や人件費の上昇等による増。			
		(目)	教育政策推進事業委託費	3,895.4				4,219
		(目)	教職員研修費	24.3				23
		(目)	委員等旅費	5.0				5
		(目)	諸謝金	4.8				5
		(目)	職員旅費	0.7				1
			その他	0				
	計(A)		3,930.3	4,253				

活動内容① (アクティビティ)		全国の小学校(国・公・私立)において、小学校第6学年の全児童を対象に、学力や学習状況について調査を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		教育施策・教育指導の改善・充実を図るため、全国の 小学校(国・公・私立)において、全国学力・学習状況 調査を実施する	教育施策・教育指導の改善・充実を図る ため、全国の小学校(国・公・私立)におい て、全国学力・学習状況調査を実施する	活動実績	%	－	99.3	99.2	－	－	
				当初見込み	%	100	100	100	100	100	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業では、全国学力・学習状況調査を実施することで、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることとしている。多くの学校が全国学力・学習状況調査に参加することで全国的な学力調査としての調査結果が得られ、現場での学習指導の改善・充実に活かすために、説明会の形で発信される。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		全国学力・学習状況調査の調査結果について、学習指 導の改善・充実に向けた発信を教育委員会・学校に対 し行う	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏 まえた学習指導の改善・充実に向けた説 明会の開催回数	成果実績	回	－	1	1	－		
				目標値	回	－	1	1	－		
				達成度	%	－	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立教育政策研究所ホームページ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国学力・学習状況調査の調査結果について、都道府県・指定都市教育委員会の担当者等に対して分かりやすく発信し、活用を促す。これにより学校において調査結果が更に活用されるようになると期待される。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		全国学力・学習状況調査を実施した小 学校において、指導改善等へ調査結果 が活用される	全国学力・学習状況調査の分析結果につ いて、教育活動を改善するために活用し た小学校(国・公・私立)の割合 (学校質問紙調査における当該質問で「よ く行った」「行った」の合計の回答割合)	成果実績	%	－	95.6	－	－		
				目標値	%	100	100	100	－		
				達成度	%	－	95.6	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(令和4年度) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

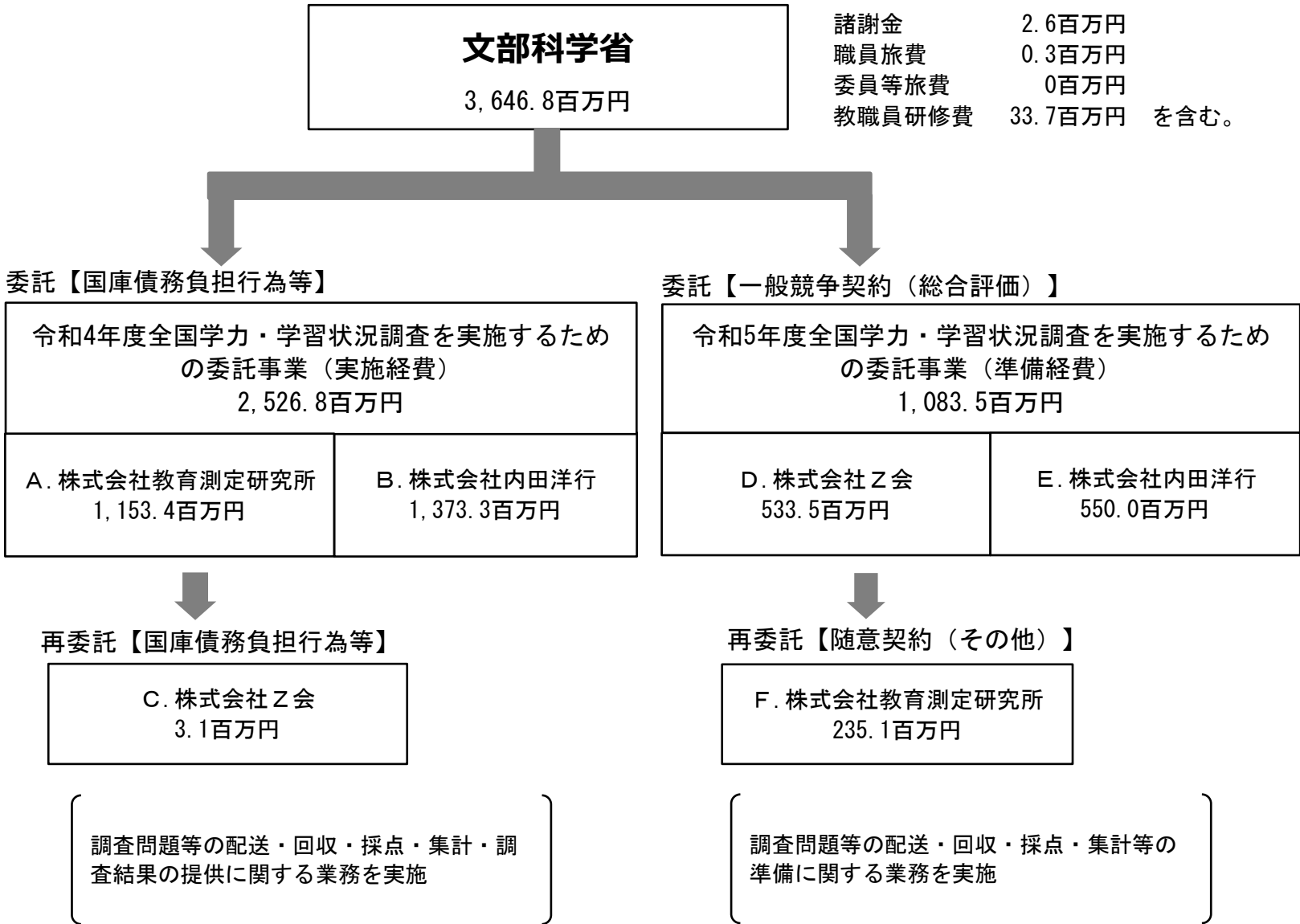
活動内容② (アクティビティ)		全国の中学校(国・公・私立)において、中学校第3学年の全生徒を対象に、学力や学習状況について調査を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		教育施策・教育指導の改善・充実を図るため、全国の 中学校(国・公・私立)において、全国学力・学習状況 調査を実施する	全国学力・学習状況調査を実施した中学校の割合 (調査を実施した中学校数/調査対象者の在籍 する中学校数)	活動実績	%	－	95.6	95.6	－	－	
				当初見込み	%	100	100	100	100	100	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業では、全国学力・学習状況調査を実施することで、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることとしている。多くの学校が全国学力・学習状況調査に参加することで全国的な学力調査としての調査結果が得られ、現場での学習指導の改善・充実に活かすために、説明会の形で発信される。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		全国学力・学習状況調査の調査結果について、 学習指導の改善・充実に向けた発信を教育委員 会・学校に対し行う	全国学力・学習状況調査の調査結果 を踏まえた学習指導の改善・充実に に向けた説明会の開催回数	成果実績	回	－	1	1	－		
				目標値	回	－	1	1	－		
				達成度	%	－	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立教育政策研究所ホームページ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国学力・学習状況調査の調査結果について、都道府県・指定都市教育委員会の担当者等に対して分かりやすく発信し、活用を促す。これにより学校において調査結果が更に活用されるようになると期待される。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		全国学力・学習状況調査を実施した中学校にお いて、指導改善等へ調査結果が活用される	全国学力・学習状況調査の分析結果について、 教育活動を改善するために活用した中学校(国・ 公・私立)の割合 (学校質問紙調査における当該質問で「よく行っ た」「行った」の合計の回答割合)	成果実績	%	－	91.1	－	－		
				目標値	%	100	100	100	－		
				達成度	%	－	91.1	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(令和4年度) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022																											
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/041222_divided/report_221222_2_5.pdf																											
	該当箇所	文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上 (P117)																											
事業所管部局による点検・改善																													
点検結果		短期アウトカム・長期アウトカムの通り、成果である全国学力・学習状況調査の結果は、教育委員会等を対象とする説明会も開催され、教育施策、教育指導の改善に向けて十分活用されている。 委託者を選定する上で、公募前の事前説明会の実施、公告期間の十分な確保等により、競争性・公平性を担保しているが、支出先を選定する際の一般競争入札においては、一者応札であった契約が2件あった。 委託費の支出については、契約に基づき、支出先及び使途について精査を行うとともに、監査法人による業務・会計・システム監査を実施し、第三者の専門的視点からの監査も行うなど、適正な予算執行に努めている。																		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)									
改善の方向性		仕様の明確化や具体化、難易度の見直しに留意しつつ、 ・本事業の理解を深めてもらうため入札説明会に先立ち事前説明会を開催 ・入札予定者が入札に係る準備期間を十分に確保できるよう、入札公告期間を可能な限り長く設定 ・国庫債務負担行為を活用し、準備事業と実施事業を一体として契約することによる効率化を引き続き実施し、一者応札の改善に努める。また、事業の実施にあたって、引き続き経費の削減に努めつつ、事業の成果がより充実したものとなるように、契約期間の十分な確保等に留意する。 さらに、成果である調査結果について、引き続き説明会を通じて、教育施策、教育指導の改善等に活用されるよう努める。																											
外部有識者の所見																													
外部有識者による点検対象外																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
事業内容の一部改善		本事業は一者応札の改善に向けて入札説明会参加後に応札しなかった事業者への聴取、仕様書の条件設定見直し等、契約の競争性・公平性・透明性の確保について検討をすべきである。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
年度内に改善を検討		一者応札の改善については、契約の質を担保しつつ、複数者が応札できるよう入札公告期間の確保等に努めたところであるが、応札者が一者となったもの。引き続き会計担当と連携し、入札公告期間の十分な確保や公募情報の周知、入札説明会参加者への聴取を行い、競争性、公平性、透明性の確保に努める。																											
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
		-																											
		上記への対応状況																											
		-																											
		-																											
上記への対応状況																													
-																													
備考																													
-																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度	0080																												
平成24年度	0087																												
平成25年度	0040																												
平成26年度	0039																												
平成27年度	0040																												
平成28年度	0041																												
平成29年度	0044																												
平成30年度	0045																												
令和元年度	文部科学省	-			0010																								
令和2年度	文部科学省				0009																								
令和3年度	2021	文科		20	0009																								
令和4年度	2022	文科		21	0009																								

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	プロジェクト従事者の人件費 等	329.4	人件費	プロジェクト従事者の人件費 等	460.2
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費 等	217.5	雑役務費	調査資材梱包費用 等	285.2
	雑役務費	調査資材梱包費用 等	235.6	電子計算機諸費	採点集計システム関連費 等	168.6
	借料及び損料	採点会場借料 等	113.6	借料及び損料	採点会場借料 等	127.8
	通信運搬費	調査資材配送費 等	109.8	一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	116.7
	一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	104.5	通信運搬費	調査資材配送費 等	73
	消費税相当額	人件費の消費税相当額	32.9	印刷製本費	調査資材印刷費 等	63.5
	印刷製本費	調査資材印刷費 等	6.3	消費税相当額	人件費の消費税相当額	46
	再委託費	採点等に係る業務(株式会社Z会)	3.1	旅費	採点者旅費	26.8
	消耗品費	コピー用紙 等	0.7	光熱水料	採点会場光熱水料	5.5
	計		1,153.4	計		1,373.3
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	プロジェクト従事者の人件費	2.6	再委託費	採点集計等に係る業務(株式会社教育測定研究所)	235.1
	一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	0.3	電子計算機諸費	採点集計システム関連費 等	98.5
	消費税相当額	人件費の消費税相当額	0.2	人件費	プロジェクト従事者の人件費 等	83
				雑役務費	コールセンター費用 等	43.3
				通信運搬費	調査資材配送費 等	27.2
				一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	19.4
				借料及び損料	採点会場借料 等	10.9
				消費税相当額	人件費の消費税相当額	8.3
				印刷製本費	調査資材印刷費	6.9
				光熱水料	採点会場光熱水料	0.9
	計		3.1	計		533.5
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査用機器	138.6	印刷製本費		76.5
	雑役務費	調査資材梱包費用 等	131.7	雑役務費		58.2
	人件費	プロジェクト従事者の人件費	88.9	人件費	プロジェクト従事者の人件費	44.4
	借料及び損料	採点会場借料 等	75.3	電子計算機諸費		21.3
	一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	44.5	一般管理費	光熱水料、管理部門の人件費 等	14.3
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費 等	26.9	借料及び損料		13.7
	通信運搬費	調査資材配送費 等	26	消費税相当額	人件費の消費税相当額	4.4
	消費税相当額	人件費の消費税相当額	8.9	通信運搬費		2.3
	印刷製本費	調査資材印刷費	5.1			
	光熱水料	採点会場光熱水料	4.1			
	計		550	計		235.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社教育測定研究所	4010401088225	全国学力・学習状況調査の実施(小学校)	1,153.4	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	全国学力・学習状況調査の実施(中学校)	1,373.3	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Z会	9080101006434	全国学力・学習状況調査の実施(小学校)	3.1	国庫債務負担行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Z会	9080101006434	全国学力・学習状況調査の実施(小学校)	533.5	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	全国学力・学習状況調査の実施(中学校)	550	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社教育測定研究所	4010401088225	全国学力・学習状況調査の実施(小学校)	235.1	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社教育測定研究所	4010401088225	全国学力・学習状況調査の実施(小学校) 契約日:令和3年11月22日	1,633.5	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-
2	B	株式会社内田洋行	1010001034730	全国学力・学習状況調査の実施(中学校) 契約日:令和3年11月8日	1,812.8	一般競争契約(総合評価)	2	96.3%	-